

「脱炭素経営促進パッケージ」イメージ

参考資料 5

- 府域の温室効果ガス排出量の半分以上を産業・業務部門が占めていることから、脱炭素ビジネス分野の取組みは極めて重要。
- とりわけ、中小事業者においては、脱炭素に対する認識が十分に浸透しておらず、自社の排出量を知る第一歩から、設備更新等によるCO2排出削減に至るまで、広範な伴走支援が必要であり、コロナ禍やウクライナ問題による経済的ダメージを考慮した経済的支援も求められている。

制度の充実

取組体制等への支援

設備更新等への支援

(開発・実証等支援)

大企業等

- ・約800者(条例対象)
- ・事業者全体の約6割のエネルギー使用

- 気候変動対策推進条例に基づく届出制度の強化・拡大(排出量の削減目安1%/年→1.5%/年など)
- ・評価を活用したESG金融の活性化について検討

事業者の脱炭素経営の促進

- ・クレジットを活用した事業者の脱炭素経営促進について検討
- ・サプライチェーン全体のCO2排出量の見える化の促進に向けた検討

事業者の脱炭素経営の促進

- ・国による補助金等の紹介
- ・自家消費型太陽光発電の導入促進等再エネの利用拡大について検討
- ・中小事業者における省エネ診断・計画的な設備更新等への補助
- ・中小事業者によるLED導入促進に対する補助
- ・万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進補助
- ・電気自動車用充電設備導入補助

蓄電池、水素・燃料電池等の研究開発支援及び導入促進

- ・蓄電池、水素・燃料電池等の研究開発や実証実験等の取組みを支援
- ・カーボンニュートラル技術開発・実証
- ・バイオプラスチックビジネス等推進事業補助

CN推進本部で検討！

中小企業等

- ・府内事業者の99%以上
- ・事業者全体の約4割のエネルギー使用

気候変動対策推進条例に基づく届出制度の強化・拡大(任意届出・支援スキームの創設)

- ・評価を活用したESG金融の活性化について検討(再掲)
- ・事業者に向けた脱炭素経営の促進、省エネ診断、補助金ESG融資の情報提供など支援方策について検討
- ・事業者が対策計画書に基づき実施する設備更新等の取組みに対する支援、モデル事例の発信について検討

おおさかスマートエネルギーCによる中小事業者の省エネ・省CO2の取組促進

- ・中小事業者向けワンストップ相談窓口、セミナー、ZEB見学会等
- ・省エネコストカットまるとサポート事業の推進
- ・中小事業者の脱炭素化に向けた事例集の作成やセミナー等情報発信について検討
- ・ZEHに関する研修会等普及促進について検討

脱炭素ビジネスの加速化に向けて

- ✓制度の充実、取組体制等への支援など基盤的支援が不可欠
- ✓設備更新、開発・実証等への支援の一層の充実が求められる。